

議第47号

平成30年度高山市観光施設事業特別会計予算

平成30年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ120,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

高山市長 國 島 芳 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		73,000
	1. 使用料	73,000
2. 繰入金		41,898
	1. 一般会計繰入金	41,898
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		6,001
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	1,000
	3. 雑入	5,000
歳入合計		120,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 2 0, 7 0 0
	1. 総 務 管 理 費	1 2 0, 7 0 0
2. 公 債 費		1 0 0
	1. 公 債 費	1 0 0
3. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		1 2 0, 9 0 0

【観光施設事業特別会計】

観光施設事業特別会計予算説明書

平成30年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	73,000	83,000	△10,000
2. 繰入金	41,898	23,098	18,800
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	6,001	6,501	△500
歳入合計	120,900	112,600	8,300

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	120,700	112,400	8,300
2. 公債費	100	100	0
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	120,900	112,600	8,300

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	32,000	32,000	0	1. 駐車場使用料	32,000	あかんだな駐車場 32,000
2. リフト使用料	30,000	40,000	△10,000	1. リフト使用料	30,000	飛騨高山スキー場 30,000
3. 施設使用料	11,000	11,000	0	1. 施設使用料	11,000	飛騨高山スキー場 11,000
計	73,000	83,000	△10,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	41,898	23,098	18,800	1. 一般会計繰入金	41,898	
計	41,898	23,098	18,800			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

歳入 【観光施設事業特別会計】

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	1,000	1,000	0	1. 食堂及び売店収入	1,000	あかんだな駐車場 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	5,000	5,500	△500	1. 一般雑入	5,000	観光施設事業雑入 5,000
計	5,000	5,500	△500			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	120,700	112,400	8,300	1. 報酬	4,816	嘱託報酬 2人
				2. 給料	4,054	一般職 1人
				3. 職員手当等	2,392	扶養手当 240 通勤手当 51 時間外勤務手当 134 休日勤務手当 6 期末手当 951 勤勉手当 621 寒冷地手当 89 児童手当 300
				4. 共済費	3,473	共済組合負担金 1,342 社会保険料等 2,131
				7. 賃金	20,400	
				9. 旅費	80	費用弁償 30 普通旅費 50
				11. 需用費	27,950	消耗品費 4,000 庁用燃料費 1,700 事業用燃料費 2,700 自動車燃料費 1,550 印刷製本費 600 電気使用料 11,400 水道使用料 250 下水道使用料 200 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 2,600 医薬材料費 50

歳出 【観光施設事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				12. 役務費	7,365	通信運搬費 2,300 広告料 1,500 手数料 2,120 保険料 1,445
				13. 委託料	10,700	施設管理等委託料 8,500 機械器具保守点検委託料 2,200
				14. 使用料及び賃借料	9,345	土地借上料 4,300 自動車借上料 450 機械器具借上料 4,500 テレビ受信料 15 電波利用料 10 電柱共架料 70
				15. 工事請負費	26,000	施設整備工事費
				16. 原材料費	200	工事材料費 200
				18. 備品購入費	1,400	機械器具費 1,400
				19. 負担金、補助及び交付金	1,441	上高地自動車利用適正化協議会負担金 193 スキー連盟負担金 129 索道協会負担金 250 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 609
				22. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				27. 公課費	1,074	自動車重量税 74 消費税 1,000
計	120,700	112,400	8,300			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	100	100	0	23. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子 100
計	100	100	0			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【観光施設事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	(4.35月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	2	4,816					4,816	770	5,586	
	計	2	4,816					4,816	770	5,586	
前年度	長 等				(4.25月分)						
	議 員										
	その他の 特別職	2	4,816					4,816	770	5,586	
	計	2	4,816					4,816	770	5,586	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 156	1. 給与改定に伴う増減分	千円 5	千円 5	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月 本 年 度 給与制度の総合的見直しにおける経過措置額 の廃止 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	151	151	
		3. その他の増減分	0	職員異動給料差等 0	
職員手当	106	1. 制度改正に伴う増減分	82	扶養手当 48 勤勉手当 34	
		2. その他の増減分	24	扶養手当 △ 96 時間外勤務手当 14 休日勤務手当 1 期末手当 68 勤勉手当 37	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	326,900	—	
	平均給与月額 (円)	351,100	—	
	平均年齢 (歳)	39.00	—	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	320,900	—	
	平均給与月額 (円)	349,100	—	
	平均年齢 (歳)	38.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国の制度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	147,100	147,100		
大 学 卒	179,200	179,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成30年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	0 (-)	0.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	1 (-)	100.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
平成29年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	0 (-)	0.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	1 (-)	100.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.2)		(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

